

**建築基準法第 53 条の 2 第 1 項第 3 号の許可  
(敷地面積の最低限度の許可) に関する建築審査会包括同意基準**

1 趣旨

この基準は建築基準法第 53 条の 2 第 1 項第 3 号に基づく許可に際し、敷地の周囲に 広い道路その他の空地等を有し、市街地の環境を害するおそれがないと認める建築物に対して、あらかじめ包括的に建築審査会の同意を得ることを定めて、許可の手續の迅速化、簡素化を図るものである。

2 建築審査会の同意

この包括同意基準に適合しているものは、個々の案件について既に建築審査会が同意したもの（以下「包括同意」という。）とし、許可することができる。

3 適用対象

次に掲げる条件に該当すること。

(1) 次のいずれかに該当すること。

ア 分割により敷地面積の最低限度に満たない敷地を生じる場合、次に掲げる条件に該当すること。

(ア) 従前の土地又は敷地は、計画している敷地数に分割を適正に行うことができる土地又は敷地ではないこと。

(イ) 従前の土地又は敷地は、建築基準法第 53 条の 2 第 1 項第 3 号の許可によって生じた土地又は敷地ではないこと。

(ウ) 敷地面積の最低限度に満たない敷地は、従前の土地又は敷地に対して一のみで、かつ、敷地面積の最低限度の 80%以上の敷地面積を有すること。

イ 従前法第 53 条の 2 第 1 項第 3 号に基づく許可を受けた建築物の敷地に新たに建築する場合、当該許可を受けた敷地全部を一の敷地として使用し、かつ、その敷地面積が敷地面積の最低限度の 80%以上あること。

(2) 地域まちづくり計画等(※1)により、次に掲げる制限が定められていないこと。

ア 敷地面積の最低限度の制限

イ 分割の制限

(※1) 地域まちづくり計画等は、次に掲げるものとする

- ・ 都市計画法に基づく地区計画等
- ・ 横浜市地域まちづくり推進条例に基づく地域まちづくりプラン
- ・ 横浜市地域まちづくり推進条例に基づく地域まちづくりルール
- ・ 建築基準法に基づく建築協定(※2)
- ・ 景観法に基づく景観協定(※3)
- ・ 横浜市街づくり協議要綱

(※2) 建築協定隣接地等を含む

(※3) 景観協定隣接地等を含む

#### 4 要件

許可の対象とする敷地の建築計画が、次に掲げる要件を満たしていること。

(1) 敷地内の建築物（地盤面下に設ける自動車車庫は除く）の外壁若しくはこれに代わる柱の面（以下「外壁」等という。）から道路境界線（前面道路の有効幅員が4.5m未満の場合は、(5)イ（ア）またはウ（ア）の基準により後退した線）までの距離を2メートル以上確保し、かつ、次のいずれかを満たすこと。

ア 外壁等から隣地境界線までの距離を1メートル以上確保すること。

イ 外壁等から隣地境界線までの距離を0.5メートル以上確保し、かつ、当該建築物の建蔽率が、法第53条の規定により算定する建蔽率の限度から1/10を減じた数値以下であること。

(2) 敷地内の建築物の地階を除く階数が2以下であること。

(3) 建築物の用途は一戸建ての住宅とすること。

(4) 敷地内の建築物の屋根形状は、周辺への日照、通風、圧迫感、視線等を考慮し、切り妻・寄棟等、軒高を抑えた計画とし、又、2階の屋上部分には、昇降機塔、装飾塔、物見塔その他これらに類する建築物の屋上部分を有しない計画とすること。

(5) 敷地が接する前面道路等は、次のいずれかに該当すること。

ア 建築基準法第 42 条第 1 項に規定する道路で幅員 4.5 メートル以上有するもの。

イ 建築基準法第 42 条第 1 項に規定する道路で、次の(ア)及び(イ)に該当するもの。

(ア) 前面道路(前面道路の反対側に道路法による道路(以下「公道」という。)、つぶれ水路等があり、それらが前面道路と一体に整備されている場合はその部分を含む)の反対側の境界線より有効幅員で 4.5 メートル以上後退した線を敷地境界線としているもの。

(イ) 前面道路と(ア)の敷地境界線に挟まれた空地部分が道路と同等に整備されており、関係権利者より将来にわたってこの状態で維持管理する旨の誓約書が提出されているもの。

ウ 建築基準法第 42 条第 2 項に規定する道路であり、次の(ア)から(ウ)のすべてに該当するもの。

(ア) 前面道路(前面道路の反対側に公道、つぶれ水路等があり、それらが前面道路と一体に整備されている場合はその部分を含む)の反対側の境界線より有効幅員で 4.5 メートル以上後退した線を敷地境界線としているもの。

(イ) 前面道路と(ア)の敷地境界線に挟まれた空地部分が道路と同等に整備されており、関係権利者より将来にわたってこの状態で維持管理する旨の誓約書が提出されているもの。

(ウ) 敷地の前面から幅員 6 メートル以上の法第 42 条第 1 項に規定する道路(袋路状道路を除く)に至るまで、建築基準法第 42 条に規定する道路(前面道路の反対側に公道、つぶれ水路等があり、それらが前面道路と一体に整備されている場合はその部分を含む)の範囲内で 有効幅員が 3.6 メートル以上有するもの。

(6) 敷地が(5)に該当する前面道路等に 1 箇所で敷地の外周の 7 分の 1 以上接し、敷地の形状が著しく不整形でないこと。

(7) 敷地内に敷地面積 20 平方メートルにつき中木(竣工時の高さ 1 メートル以上 3 メートル未満) 1 本以上植栽を行うこと。ただし、高さ 3 メートル以上の既存樹木を残す場合は、中木 5 本分として換算することができるものとする。

(8) 敷地が(5)ウに接する敷地については、敷地内の植栽については(7)の基準により算定した本数の 5 割増しとすること。

(9) 地域まちづくり計画等が定められている敷地(建築協定及び景観協定の隣接地等を含む)においては次のすべてを満たすこと。

ア 地域まちづくり計画等の内容に適合する計画とすること。

イ 近隣住民及び運営委員会等の地元組織がある場合は地元組織に対して、許可申請までにそれぞれ計画の説明を行い、了解を得ていること。

ウ 敷地内の植栽については(7)の基準により算定した本数の5割増しとすること。

## 5 その他の特例

建築審査会において個別に同意を得た建築物(現に存する建築物のほか、計画建築物も含む。以下「同意済建築物」という。)の敷地に建築する建築物で、「建築基準法第53条の2第1項第3号の許可基準」及び建築審査会で同意された際の許可条件に適合し、建物規模、形状等に関し、周辺環境への影響が同意済建築物と同等以上であると認められる場合は、3及び4によらず包括同意の対象とし、許可することができる。

## 6 建築審査会への報告

特定行政庁は、この包括同意基準により許可したときは速やかに建築審査会に、その内容を報告しなければならない。

## 附 則

(施行期日)

この基準は平成 9年 2月 27日から実施する。

改正 この基準は平成10年11月27日から実施する。

改正 この基準は平成12年 2月 15日から実施する。

改正 この基準は平成15年 1月 1日から実施する。

改正 この基準は平成26年 5月 13日から実施する。

改正 この基準は平成28年 4月 1日から実施する。

改正 この基準は令和 4年 4月 1日から実施する。

## 指導基準

上記包括同意基準4(5)イまたはウを適用する場合、敷地分割により生じた本件許可対象敷地以外の敷地内においては、道路反対側境界線より有効幅員で4.5メートル以上後退した線と道路境界線に挟まれた部分を許可対象敷地と連続する形で道路状に整備し、当該部分には建築物(門、塀を含む)、擁壁、垣根等の建築は行わないこととする。